



Title	ロシア・ウクライナ・ベラルーシの通商・産業比較：地政学危機の中の経済利害〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	服部, 倫卓
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第12926号
Issue Date	2017-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68166
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Michitaka_Hattori_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：服部倫卓

審査委員
主査 教授 田畠伸一郎
副査 教授 山村理人
副査 教授 大西郁夫
副査 教授 上垣彰（西南学院大学経済学部）

学位論文題名

ロシア・ウクライナ・ベラルーシの通商・産業比較—地政学危機の中の経済利害—

・当該研究領域における本論文の研究成果

本論文の成果としては、とくに次の3点が挙げられる。

第1に、東西選択（ユーラシア統合かEUへの参入かという二者択一）のなかで、ロシア・ウクライナ・ベラルーシの3国がどのような経済的利害を有し、どのような方向に進もうとしているかを明らかにするという重要な問題設定を行い、それについていくつかの主要産業の状況を丁寧に分析することを通じて明らかにしたことである。このような問題設定が3国の今後の経済動向だけでなく、3国に関わる国際関係や世界情勢を考察するうえでも重要なことは言を俟たない。これまで、この3国の分析やロシアとウクライナ、ロシアとベラルーシの2国間関係の分析がマクロの政策・情報の分析あるいはせいぜい1つか2つの産業の分析で終わっていたのに対し、本論文は、7つもの産業について、統一的なアプローチによる分析がなされているという点で類のないものである。本論文の特徴としては図表の豊富さが挙げられるが、それらの多くは統一的な形式で描かれており、本論文のいくつかの図表を比較検討することによって、種々の新たな知見が得られる形となっている。また、図表のなかには、誰にでもアクセスできる一般的な文献からの引き写しではなく、データをもとに著者自身が作成したものが数多く含まれていることも付言しておきたい。

第2に、3国に関わる国際通商問題について、的確な説明がなされている。これを可能にしたのは、著者の現地語の能力を活かした情報収集力、通商および産業に関するリアルな感覚、長い実務経験に裏付けられた国際通商問題（とくにその税制的側面）に関する深い知識である。この「リアルな感覚」というのは、どのような経済政策や措置が実際に大きな効果を有するかについての的確な判断力として表れている。とくに、WTOとユーラシア関税同盟およびユーラシア経済連合との関係、EUとこれら同盟・連合との関係、そのなかでのアンチダンピング関税の意義、「深化した包括的な自由貿易圏（DCFTA）」のウクライナ経済にとっての意義（EUのDCFTAがウクライナの食品輸出に及ぼす影響）などについて説明した箇所が非常に内容豊かなものになっている。

第3に、ロシアの輸入代替にとってのユーラシア経済連合の意味を明確に示したことが挙げられる。ロシアでは、石油価格下落によるルーブル安や逆制裁（ウクライナ問題に関わる欧米諸国の経済制裁に対してロシアが課した食品禁輸策）により、輸入代替（これまで輸入に頼っていた商品の国内生産による代替）が進んでいるが、ユーラシア経済連合との関係で、食品や自動車産業において、輸出志向型輸入代替が生じようとしていることを明らかにしたのは、本論文が最初ではないかと考えられる。保護主義的な輸入代替と輸出振興は、相容れないものであると考えられがちであるが、ユーラシア経済連合による自由貿易圏の成立は、輸出志向型の輸入代替を可能にしているのである。これは、今後のロシアの経済発展を考察するうえでも重要な指摘になると思われる。

一方、審査を通じて、本論文に残るいくつかの問題点も明らかにされた。経済現象を政治過程や国際関係のダイナミズムのなかで捉えようしながら、アクターやアクター間の力学について

の分析が政治学的あるいは国際関係論的な分析としては物足りないこと、インターネットなどを駆使して得難い情報を幅広く集めながら、公式統計との照合などの検証が十分でない箇所があることなどである。しかし、これらは今後の研究のなかで解決や改善が可能なものであり、以上に述べたような本論文の成果を損なうものとは言えない。

なお、本論文の多くの章と節は、第1章（序論）、第4章（ベラルーシ）、第12章（総括）を除いて、既発表の論文に基づいている。その大半は、著者の勤務する研究所が発行する『ロシアNIS調査月報』に発表されたものであるが、ロシア・東欧学会、比較経済体制学会、日本EU学会の3学会の大会で報告され、それぞれの学会の査読誌に発表された論文が3本あることを記しておきたい。

・学位授与に関する委員会の所見

以上の審査結果から、本審査委員会は全会一致で本学位申請論文が博士（学術）の学位を授与されるにふさわしいものであるとの結論に達した。